



2023年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年11月8日

上場会社名 飯田グループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3291 URL https://www.ighd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 兼井 雅史
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 西野 弘 TEL 0422(38)8828
 四半期報告書提出予定日 2022年11月8日 配当支払開始予定日 2022年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	678,126	△0.7	65,842	△23.2	76,955	△8.9	56,526	△2.9	53,921	△7.0	63,595	9.7
2022年3月期第2四半期	682,964	△7.5	85,746	62.9	84,435	64.7	58,213	66.7	57,976	66.9	57,955	66.7

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2023年3月期第2四半期	187	49	—	—
2022年3月期第2四半期	201	04	—	—

(注) 「基本的1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
2023年3月期第2四半期	1,734,910		976,056		974,064		56.1	
2022年3月期	1,696,098		930,559		928,870		54.8	

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2022年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	
2023年3月期	—	45.00				
2023年3月期（予想）			—	45.00	90.00	

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	1,550,000	11.8	140,000	△8.7	137,000	△10.0	95,000	△8.6	95,000	△8.1	円 銭 330.32

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期2Q	288,379,057株	2022年3月期	294,431,639株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	2,246,818株	2022年3月期	6,052,582株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期2Q	287,603,186株	2022年3月期2Q	288,379,498株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
要約四半期連結損益計算書	7
要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による制限の緩和により、社会・経済活動の正常化に向けて、徐々に持ち直しの動きが見られました。他方、ウクライナ情勢の長期化により、エネルギー価格や各種原材料価格は高騰し、世界的な物価上昇を招いております。諸外国における物価抑制のための政策金利の上昇は、わが国との金利格差を更に拡大させ、急激な円安が進行しており、企業物価指数は上昇を続けております。足元では、消費者物価指数も伸長しており、今後、実質賃金の低下から消費マインドが落ち込むことが懸念され、景気の先行きは予断を許さない状況が続いております。

当不動産業界におきましては、各種住宅取得支援策により住宅需要は下支えされているものの、建築資材価格の高騰により、販売価格が上昇しており住宅需要に変化が見られております。また、住宅ローン金利は低水準を維持しているものの、今後の動向には注視していく必要があります。

このような状況のもと、当社グループは、持続可能な社会の実現と持続的な成長との両立を図るべく前連結会計年度において策定した「第3次中期経営計画（2022年3月期～2024年3月期）」の2年目を迎え、基本戦略である「コア事業の競争力強化」と「事業ポートフォリオの拡大」に基づき事業を推進してまいりました。加えて、足許では、都市部と地方部などエリアによって需要動向に違いがみられ始めたことから、それぞれの状況に応じた土地仕入、販売を行うなど、きめ細かい対応を行ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上収益は6,781億26百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は658億42百万円（前年同期比23.2%減）、税引前四半期利益は769億55百万円（前年同期比8.9%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は539億21百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	件数	売上収益（百万円）	前年同期比（%）
一建設グループ			
（区分）戸建分譲事業（注）4	4,862	142,694	△13.2
マンション分譲事業	459	18,909	28.3
請負工事事業（注）4	848	19,601	26.4
その他	—	7,945	92.7
小計	6,169	189,151	△4.8
飯田産業グループ			
（区分）戸建分譲事業	3,121	108,855	8.8
マンション分譲事業	91	3,935	△3.6
請負工事事業	169	3,659	△3.7
その他	—	5,799	16.9
小計	3,381	122,250	8.3
東栄住宅グループ			
（区分）戸建分譲事業	2,410	86,976	12.1
マンション分譲事業	1	1,445	65.2
請負工事事業	108	4,938	19.2
その他	—	1,010	29.8
小計	2,519	94,370	13.2
タクトホームグループ			
（区分）戸建分譲事業	2,122	68,603	△7.2
マンション分譲事業	—	—	—
請負工事事業	24	608	△19.4
その他	—	767	3.2
小計	2,146	69,979	△7.2

セグメントの名称	件数	売上収益 (百万円)	前年同期比 (%)
アーネストワングループ			
(区分) 戸建分譲事業	5,250	128,350	△8.6
マンション分譲事業	234	9,191	△26.3
請負工事業	188	4,697	16.0
その他	—	147	△12.8
小計	5,672	142,387	△9.4
アイディホーム			
(区分) 戸建分譲事業	1,569	41,605	△9.3
マンション分譲事業	—	—	—
請負工事業	23	609	19.4
その他	—	217	△2.3
小計	1,592	42,431	△8.9
その他(注) 5			
(区分) 戸建分譲事業	12	583	178.8
マンション分譲事業	5	139	△62.1
請負工事業	—	12	68.3
その他	—	16,820	104.3
小計	17	17,555	99.1
(区分計) 戸建分譲事業	19,346	577,669	△4.1
マンション分譲事業	790	33,620	3.3
請負工事業	1,360	34,128	18.6
その他	—	32,708	70.1
総合計	21,496	678,126	△0.7

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 戸建分譲事業には、戸建住宅のほか、宅地等が含まれます。マンション分譲事業には、分譲マンションのほか、マンション用地等が含まれます。請負工事業には、注文住宅のほか、リフォームやオプション工事等が含まれます。
3. 請負工事業等の売上収益は、一定期間にわたり履行義務が充足されることに伴って認識される収益ですが、件数はいずれの区分も資産の引渡し件数を記載しております。
4. 一建設グループの住宅情報館(株)において行っている建築条件付土地販売事業(宅地を販売した顧客と一定期間内に当該宅地に建物を建築するための建物請負工事契約を締結し当該契約に基づき住宅の建築工事を請け負う、注文住宅事業に区分されない事業)に係る建築工事の売上収益は、前連結会計年度まで、同社の主要な事業である「請負工事業」に含めて表示しておりましたが、第1四半期連結累計期間より、他の報告セグメント及び他社と同様に「戸建分譲事業」に含めて表示する方法に変更しております。当該変更にあたり、前第2四半期連結累計期間の区分も同様に変更したうえで前年同期比を算定しております。
5. 「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッドグループ及びRFPグループの木材製造事業等、ホームトレードセンター(株)及び当社の事業に係るもの等であり、ます。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は1兆7,349億10百万円となり、前連結会計年度末比で388億11百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の減少1,053億30百万円、棚卸資産の増加1,218億95百万円及び有形固定資産の増加254億25百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は7,588億53百万円となり、前連結会計年度末比で66億85百万円の減少となりました。これは主に、社債及び借入金の増加75億4百万円及び未払法人所得税等の減少128億79百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は9,760億56百万円となり、前連結会計年度末比で454億96百万円の増加となりました。これは主に、剰余金の配当129億77百万円に対し、四半期利益565億26百万円を計上したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は4,542億75百万円となり、前連結会計年度末比で1,051億86百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は693億2百万円（前年同期は133億37百万円の獲得）となりました。

これは主に、税引前四半期利益769億55百万円、棚卸資産の増加額1,170億91百万円、法人所得税の支払額429億30百万円及び法人所得税の還付額130億18百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は204億50百万円（前年同期は86億31百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出210億25百万円、有形固定資産の売却による収入24億13百万円及び投資の取得による支出32億74百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は144億10百万円（前年同期は74億3百万円の獲得）となりました。

これは主に、借入金の増加70億31百万円、リース負債の返済による支出35億11百万円、自己株式の取得による支出48億87百万円及び配当金の支払額129億77百万円があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月13日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び預金	561,261	455,931
営業債権及びその他の債権	14,575	15,275
契約資産	5,095	7,159
棚卸資産	615,053	736,948
営業貸付金及び営業未収入金	26,234	18,897
未収還付法人所得税	13,233	371
その他の金融資産	4,256	5,118
その他の流動資産	22,294	25,620
流動資産合計	1,262,005	1,265,322
非流動資産		
有形固定資産	128,201	153,627
使用権資産	21,397	22,697
のれん	220,222	224,268
無形資産	3,829	5,206
その他の金融資産	44,796	48,355
繰延税金資産	15,232	14,244
その他の非流動資産	412	1,188
非流動資産合計	434,092	469,587
資産合計	1,696,098	1,734,910

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	248,665	260,293
リース負債	6,563	6,458
営業債務及びその他の債務	134,851	144,220
その他の金融負債	13,787	4,452
未払法人所得税等	33,054	20,175
契約負債	9,670	9,350
その他の流動負債	21,575	17,834
流動負債合計	468,169	462,785
非流動負債		
社債及び借入金	251,767	247,644
リース負債	17,113	18,227
その他の金融負債	7,245	8,586
退職給付に係る負債	11,866	12,068
引当金	6,718	6,236
繰延税金負債	1,434	1,936
その他の非流動負債	1,223	1,368
非流動負債合計	297,370	296,068
負債合計	765,539	758,853
資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	411,754	400,327
利益剰余金	523,545	565,533
自己株式	△13,207	△4,887
その他の資本の構成要素	△3,222	3,090
親会社の所有者に帰属する持分合計	928,870	974,064
非支配持分	1,689	1,991
資本合計	930,559	976,056
負債及び資本合計	1,696,098	1,734,910

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	682,964	678,126
売上原価	△531,758	△543,745
売上総利益	151,205	134,381
販売費及び一般管理費	△66,009	△70,886
その他の営業収益	748	2,881
その他の営業費用	△199	△534
営業利益	85,746	65,842
金融収益	446	13,575
金融費用	△1,756	△2,461
税引前四半期利益	84,435	76,955
法人所得税費用	△26,221	△20,429
四半期利益	58,213	56,526
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	57,976	53,921
非支配持分	237	2,604
四半期利益	58,213	56,526
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	201.04	187.49
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	58,213	56,526
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△258	△180
純損益に振り替えられることのない項目	△258	△180
合計		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	—	7,250
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	—	7,250
税引後その他の包括利益	△258	7,069
四半期包括利益	57,955	63,595
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	57,718	60,234
非支配持分	237	3,361
四半期包括利益	57,955	63,595

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	
2021年4月1日残高	10,000	418,161	445,464	△13,205	△453	△2,054	
四半期利益	—	—	57,976	—	—	—	
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△258	
四半期包括利益合計	—	—	57,976	—	—	△258	
配当金	—	—	△12,400	—	—	—	
自己株式の変動	—	—	—	△0	—	—	
所有者との取引額等合計	—	—	△12,400	△0	—	—	
2021年9月30日残高	10,000	418,161	491,041	△13,206	△453	△2,313	

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	その他の資本の構成要素		非支配持分	合計
	合計	合計		
2021年4月1日残高	△2,508	857,911	1,958	859,869
四半期利益	—	57,976	237	58,213
その他の包括利益	△258	△258	—	△258
四半期包括利益合計	△258	57,718	237	57,955
配当金	—	△12,400	△87	△12,488
自己株式の変動	—	△0	—	△0
所有者との取引額等合計	—	△12,401	△87	△12,489
2021年9月30日残高	△2,767	903,228	2,107	905,336

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	確定給付制 度の再測定
2022年4月1日残高	10,000	411,754	523,545	△13,207	△149	△696
四半期利益	—	—	53,921	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	6,493	—
四半期包括利益合計	—	—	53,921	—	6,493	—
配当金	—	—	△12,977	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△4,887	—	—
自己株式の消却	—	△13,207	—	13,207	—	—
その他	—	—	1,043	—	—	—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	△13,207	△11,933	8,320	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
非支配株主に係る売建プット・オプションによる変動	—	1,780	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	1,780	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△11,427	△11,933	8,320	—	—
2022年9月30日残高	10,000	400,327	565,533	△4,887	6,344	△696

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	合計			
2022年4月1日残高	△2,376	△3,222	928,870	1,689	930,559
四半期利益	—	—	53,921	2,604	56,526
その他の包括利益	△180	6,313	6,313	756	7,069
四半期包括利益合計	△180	6,313	60,234	3,361	63,595
配当金	—	—	△12,977	—	△12,977
自己株式の取得	—	—	△4,887	—	△4,887
自己株式の消却	—	—	—	—	—
その他	—	—	1,043	—	1,043
所有者による抛及及び所有者への分配合計	—	—	△16,820	—	△16,820
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△0	△0
非支配株主に係る売建プット・オプションによる変動	—	—	1,780	△3,058	△1,277
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	1,780	△3,058	△1,278
所有者との取引額等合計	—	—	△15,040	△3,058	△18,098
2022年9月30日残高	△2,557	3,090	974,064	1,991	976,056

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	84,435	76,955
減価償却費及び償却費	5,524	6,661
金融収益	△446	△13,575
金融費用	1,756	2,461
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△48,315	△117,091
営業貸付金及び営業未収入金の増減額 (△は増加)	1,153	7,337
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	9,968	7,343
未払又は未収消費税等の増減額	△7,992	736
その他	△7,737	△7,734
小計	38,346	△36,905
利息及び配当金の受取額	372	390
利息の支払額	△1,700	△2,874
法人所得税の支払額	△32,190	△42,930
法人所得税の還付額	8,510	13,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,337	△69,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,103	△1,013
定期預金の払戻による収入	1,051	1,136
有形固定資産の取得による支出	△5,256	△21,025
有形固定資産の売却による収入	6	2,413
無形資産の取得による支出	△304	△513
投資の取得による支出	△1,798	△3,274
投資の売却、償還による収入	279	367
貸付による支出	△2,005	△1,147
貸付金の回収による収入	470	760
その他	26	1,846
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,631	△20,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	23,597	10,417
長期借入れによる収入	960	484
長期借入金の返済による支出	△2,053	△3,869
リース負債の返済による支出	△2,848	△3,511
自己株式の取得による支出	△0	△4,887
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	—	△113
配当金の支払額	△12,399	△12,977
その他	148	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,403	△14,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△1,023
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,091	△105,186
現金及び現金同等物の期首残高	548,664	559,461
現金及び現金同等物の四半期末残高	560,756	454,275

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積り年次実効税率を基に算定しております。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IAS第16号	有形固定資産	意図した使用の前の収入を有形固定資産の取得原価から控除することを禁止
IAS第37号	引当金、偶発負債及び偶発資産	契約が損失を生じるものであるかどうかを評価する際に企業がどのコストを含めるべきかを規定
IFRS第3号	企業結合	IFRS第3号における「財務報告に関する概念フレームワーク」への参照を更新
IFRS第9号	金融商品	金融負債の認識中止のための10%テストに含めるべき手数料を明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(表示方法の変更)

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払又は未収消費税等の増減額」は前連結会計年度に金額の重要性が増したため、前第3四半期連結累計期間より独立掲記する方法に変更しており、当第2四半期連結累計期間においても当該方法により表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組み替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△15,730百万円は、「未払又は未収消費税等の増減額」△7,992百万円、「その他」△7,737百万円として組み替えております。

また、前第2四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は金額の重要性が増したため、第1四半期連結累計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組み替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました147百万円は、「自己株式の取得による支出」△0百万円、「その他」148百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、連結子会社単位及び当社の事業単位を事業セグメントとして認識し、「一建設グループ」「飯田産業グループ」「東栄住宅グループ」「タクトホームグループ」「アーネストワングループ」及び「アイディホーム」を報告セグメントとしております。各報告セグメントにおける主な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な事業内容
一建設グループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事事業、投資用収益物件開発販売事業
飯田産業グループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事事業、不動産賃貸事業、スパ温泉事業
東栄住宅グループ	戸建分譲事業、請負工事事業、不動産賃貸事業
タクトホームグループ	戸建分譲事業、請負工事事業、不動産賃貸事業
アーネストワングループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事事業
アイディホーム	戸建分譲事業、請負工事事業

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						計
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネストワン グループ	アイディホーム グループ	
売上収益							
外部収益	198,771	112,868	83,401	75,410	157,093	46,601	674,147
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	58	84	294	550	74	—	1,062
合計	198,830	112,953	83,695	75,961	157,167	46,601	675,209
セグメント利益 (営業利益)	20,052	14,453	11,444	9,987	22,290	5,411	83,640
金融収益	—	—	—	—	—	—	—
金融費用	—	—	—	—	—	—	—
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
売上収益				
外部収益	8,817	682,964	—	682,964
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	33,421	34,483	△34,483	—
合計	42,238	717,448	△34,483	682,964
セグメント利益 (営業利益)	3,731	87,371	△1,625	85,746
金融収益	—	—	—	446
金融費用	—	—	—	△1,756
税引前四半期利益	—	—	—	84,435

(注) 1. 「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッドグループの木材製造事業等、ホームトレードセンター(株)及び当社の事業に係るもの等であります。

2. セグメント利益の調整額△1,625百万円は、セグメント間取引消去等364百万円、各報告セグメントに配分していない全社(本社)収益及び費用△1,989百万円であります。全社収益は報告セグメントに帰属しない収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						計
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネストワン グループ	アイディホーム	
売上収益							
外部収益	189,151	122,250	94,370	69,979	142,387	42,431	660,570
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	79	116	354	687	64	—	1,303
合計	189,230	122,367	94,725	70,666	142,452	42,431	661,874
セグメント利益 (営業利益)	13,766	14,427	10,641	7,074	15,409	2,526	63,845
金融収益	—	—	—	—	—	—	—
金融費用	—	—	—	—	—	—	—
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
売上収益				
外部収益	17,555	678,126	—	678,126
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	52,206	53,510	△53,510	—
合計	69,762	731,636	△53,510	678,126
セグメント利益 (営業利益)	1,642	65,487	354	65,842
金融収益	—	—	—	13,575
金融費用	—	—	—	△2,461
税引前四半期利益	—	—	—	76,955

(注) 1. 「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッドグループ及びRFPグループの木材製造事業等、ホームトレードセンター(株)及び当社の事業に係るもの等であり
ます。

2. セグメント利益の調整額354百万円は、セグメント間取引消去等2,178百万円、各報告セグメントに配分して
いない全社(本社)収益及び費用△1,823百万円であります。全社収益は報告セグメントに帰属しない収益
であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。